

令和6年度（2024年度）

管理事業名	生活援護事業				総合計画 の体系	大綱 3	福祉・健康
						政策 3	地域での暮らしを支えるまちづくり
						施策 2	生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 1	社会福祉費	(目) 1	社会福祉総務費
部局名	福祉部	予算執行 所属	福祉総務室、生活福祉室				
事業の目的と概要 生活保護に至る前のセーフティネットとして、生活困窮者に対する相談及び支援を行うことで、生活の安定及び自立の促進を図ることを目的とする。							

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指標の定義
支援世帯数	件	12	10	10	中国残留邦人生活支援業における支援世帯数
新規相談件数	件	629	646	617	生活困窮者自立相談支援事業における新規相談件数

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】支援世帯数 中国残留邦人の支援世帯数は対象者の高齢化等に伴い、減少傾向にある。 中国残留邦人の安定した生活を図ると共に社会参加を促進する。</p> <p>【成果指標2】新規相談件数 ・生活困窮者自立相談支援事業における新規相談件数は新型コロナウイルス感染症の蔓延により、令和2年度に大幅に増加したが、以降は減少傾向となっている。令和6年度は617件であり、今後は住まいに関する相談も増加していくと考えられることから、相談体制の構築が必要である。</p> <p>【財務情報に基づいた評価】 ・住居確保給付金について、令和4年度に不正受給による徴収の未収金が発生したことから、チェック体制を強化することにより、引き続き不正受給の未然防止に努めていく。 ・令和4年度は、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業（10/10の国庫補助あり）が実施されたため、収入（国庫支出金）、支出（社会保障扶助費）とも増加したが、事業が終了したことにより、令和5年度以降は減少している。 ・令和5年度から、専門員の指導等により生活困窮者の家計管理力の向上を図る家計改善支援事業の導入及びアウトリーチ強化のため、窓口職員（委託）1名の増員を行っている。 ・令和5年度から、法律問題が付随する相談に対して、弁護士による専門的な知見からの助言等を行うための法律相談（委託）を実施している。</p>	
--	--

III 課題と今後の取組

<p>【中国残留邦人生活支援業】 中国残留邦人の置かれている特別な事情を鑑み、老後の生活安定を引き続き図る。</p> <p>【生活困窮者自立相談支援事業】 生活困窮者の定義として、「就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者」と法律に明記されている中で、効果的な制度周知、アウトリーチ等を行うことにより、必要な支援の実施に努めていく。</p>	
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【B.S】

(単位：千円)

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	-	-	-	流動負債	2,789	2,254	△534
	未収金	528	538	10	地方債	-	-	-
	財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
	短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	2,789	2,254	△534
	徴収不能引当金	△17	△193	△176	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-	
固定資産	有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
	土地	-	-	-	固定負債	25,050	22,784	△2,266
	建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
	リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
	建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	25,050	22,784	△2,266
	無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
	有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
	土地	-	-	-	負債の部合計	27,839	25,038	△2,801
	建物・工作物	-	-	-	純資産	21,923	24,787	2,863
	建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	-	-	-	図書館資料	-	-	-	
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	49,251	49,479	228	
投資その他の資産	49,251	49,479	228	出資金	-	-	-	
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-	
長期貸付金	-	-	-	基金	80,000	80,000	-	
基金	80,000	80,000	-	徴収不能引当金	△30,749	△30,521	228	
徴収不能引当金	△30,749	△30,521	228	その他債権	-	-	-	
その他債権	-	-	-	資産の部合計	49,762	49,825	63	
資産の部合計	49,762	49,825	63	負債及び純資産の部合計	49,762	49,825	63	

◆行政コスト計算書【P.L】

(単位：千円)

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金(経常費用充当)	3,852,682	69,208	66,889	△2,318
	府支出金(経常費用充当)	-	82	82	-
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	15,213	1,661	442	△1,219
経常収入 小計(a)	3,867,895	70,951	67,414	△3,537	
経常費用	給与関係費	34,465	32,224	36,496	4,272
	物件費	187,509	212,170	218,265	6,095
	維持補修費	-	-	-	-
	社会保障扶助費	104,927	39,744	41,067	1,323
	負担金・補助金・交付金等	3,603,648	4,610,234	4,099,314	△510,920
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	-	-	-	-
	徴収不能引当金繰入額	71	57	247	190
	賞与引当金繰入額	1,969	2,789	2,254	△534
	退職手当引当金繰入額	2,836	7,488	△412	△7,900
支払利息	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
経常費用 小計(b)	3,935,425	4,904,705	4,397,231	△507,474	
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△67,530	△4,833,754	△4,329,817	503,937	
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-	
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-	
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-	
一般財源調整額(g)	-	-	-	-	
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△67,530	△4,833,754	△4,329,817	503,937	
一般財源充当額	72,392	4,828,441	4,332,681	△495,760	
一般会計からの繰入金	-	-	-	-	
一般会計への繰出金	-	-	-	-	
再計	4,862	△5,313	2,863	8,177	

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C.F】

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	3,867,544	70,791	67,404	△3,387
行政サービス活動支出	3,934,971	4,897,632	4,399,784	△497,848
行政サービス活動収支差額	△67,427	△4,826,842	△4,332,381	494,461
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	4,964	1,599	300	△1,299
投資活動収支差額	△4,964	△1,599	△300	1,299
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△72,392	△4,828,441	△4,332,681	495,760
一般財源充当額	72,392	4,828,441	4,332,681	△495,760
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 国庫支出金(経常費用充当)	中国残留邦人生活支援費負担金 28,132千円(6,838千円減) 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 ・自立相談支援費負担金 25,795千円 ・住居確保給付金 2,736千円
【PL】 国庫支出金(経常費用充当)	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 ・就労準備支援費補助金 5,356千円 ・一時生活支援費補助金 2,008千円 家計改善支援事業補助金 675千円
【PL】 物件費	生活困窮者自立支援業務委託料 42,247千円(2,216千円増)
【PL】 負担金・補助金・交付金等	生活困窮者住居確保給付金 3,648千円(364千円増) 生活困窮者一時生活支援事業負担金 3,314千円(310千円増)

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
中国残留邦人 世帯件数1件	コスト 4,569,614円 実績 12件	4,191,910円 10件	4,186,079円 10件
新規相談件数 1件	コスト 204,959円 実績 629件	73,592円 646件	100,634円 617件

中国残留邦人支援事業の経常経費は41,860,793円かかっており、1件あたり4,186,079円かかっている。減少の主な理由は該当世帯員数の減少による。生活困窮者自立支援事業の経常経費は62,091,412円であり、1件あたり100,634円かかっている。増加の主な理由は、委託料の増加及び新規相談件数が前年度より減少したため。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	30,550	517	3.71
会計年度任用等	7,789	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	38,339	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	-	-	-	-	-
施設維持補修費比率	-	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	-	-	-	-	-
徴収不能引当率	92.2	92.6	93.7	1.1	
受益者負担比率	-	-	-	-	-
一般財源充当比率	1.8	98.6	98.5	△0.1	